ISSN1880-4063

第367号
2019年
10月25日
月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫／1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルⅡ402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール＝genpatu-c@bizimo.jp

関西電力の原発マネー環流事件

元高浜町助役から関電幹部二十人に三・二億円

関電の八木誠会長、岩根茂樹社長らが十月二日、記者会見で、原発マネー環流事件についての社内調査委の報告書を公表した。関電会長ら二十人に三・二億円（三億千八百四十五万円）が環流したことを明かした。二〇一一～一八年の七年間に限定したもので、この期間外では、数倍、数十倍の金が動いたと見られる。九月二十八日の会見では、具体的内容を明かさず、批判を受け、再度の会見となった。

この金品を提供したのは元高浜町助役森山栄治氏（今年三月に九十歳で死去）等とされる。森山氏は京都府綾部市職員を経て六九年（高浜1号機の設置許可時）、当時の町長が地元対策のために、高浜町役場に招聘。森山氏は役所の各課を束ねる総括課を創設。七七年から十年間、助役として君臨したとされる。部落解放同盟を率いて差別をなくす〝糾弾活動〟の名目で恐怖政治を敷く。〝暗黒町政〟の時代とされる。

背景に、福島第一原発事故を受け、安全対策工事が急増したことがある。関電は、森山氏に資金提供した建設会社「吉田開発」（高浜町）に「特命発注」（競争入札を行わない）十八件（一四～一七年）。「吉田開発」は一三年八月期に約三億五千万円だった売り上げがわずか五年で六倍に飛躍。「特命発注」について、関電は一部調査（五件）で「不適切でない」と結論している。

森山氏は高浜町役場を退職後の八七年年から三十年以上、関電の子会社「関電プラント」（大阪市。発注側）と「吉田開発」（受注側）の双方の顧問をしている。森山氏は関電・大飯原発幹部に商品券、歴代の福井県幹部に贈答品をおくっていた。森山氏以外に地元業者二社が関電役員二人に金品提供している。

金沢国税局が昨年一月に「吉田開発」を査察したことから発覚した。関電幹部四人は、受け取った金品が所得税の対象となると指摘され、修正申告した。

岩根社長は昨年九月、取締役会にも諮らず、八木会長と相談して会長、社長を含む六人について軽微な処分で済ましていた。関電の監査役が株主総会前に問題を把握、指摘したが、岩根社長らは公表を見送る。

岩根社長は九月二十八日の会見では「儀礼の範囲」を除く「返却を確認」としたが、約三千四百万円が未返却。返却の約二億八千五百万円のうち一億五千九百万円は税務調査後だった。

原発マネー環流は関電以外にも指摘される。菅原一秀経産相は「言語道断」とはいうが、表面的な調査ですます構え。自民党の世耕弘成前経産相、稲田朋美元防衛らへの原発マネーの環流が指摘されている。

原発マネーの原資は電気料金と税金である。徹底した事態の解明が不可欠である。

○原発マネー環流　政府の責任で糾明を（二面）
○チリ津波を受けた観光業者と東電の対応の違い（三面）
○「核のゴミ」対策国際会議　「日本主導」の本音は？（五面）

警鐘

●「『火山と原発を考える』全国交流集会 in 鹿児島」は十月二十六日、二十七日両日鹿児島で開かれる。原住連創立以来、鹿児島で初めての全国交流集会である●川内原発は九州の火山前線に最接近に立地された原発である。九州には五大カルデラ火山のほかカルデラ火山が十一個もある。その点で、「火山と原発」についての認識を広く共有しようとするものである。その上で、住民の火山に対する不安について、九州電力と国に厳しく説明責任を求めることにしている●川内原発は再稼働原発の先陣を切っている。原子力規制委の新規制基準による適合検査に合格したからと言って、福島第一原発事故の再発防止の保障があるわけではない。万一の事故時の避難計画は実効性がない。この限りでも、川内原発は運転を停止し、廃炉を求めるしかない。